

# 文教委員会報告資料

令和元年8月22日

報告事項件名	頁
(教育指導部)	
(1) 令和元年度「足立区学力定着に関する総合調査」の調査結果(学力部分)について……………	1
(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における子どもの競技観戦について……………	6
(3) 「子どもの教育・学びに関する調査分析 足立区・最終報告」(早稲田大学野口教授研究グループ)の受領について……………	7
(学校運営部)	
報告事項なし	
(子ども家庭部)	
(4) 「足立区子ども・子育て支援事業計画」の平成30年度実績について…	9
(5) 「第2期足立区子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査の実施結果及び教育・保育等の量の見込みについて……………	11
(6) 「第2期足立区子ども・子育て支援事業計画」の施策体系(骨子案)と今後の策定スケジュールについて……………	17

( 教 育 委 員 会 )

文教委員会報告資料

令和元年8月22日

件名	令和元年度「足立区学力定着に関する総合調査」の調査結果（学力部分）について																																																					
所管部課名	教育指導部学力定着推進課																																																					
内容	<p>平成31年4月12日に実施した、令和元年度「足立区学力定着に関する総合調査」の調査結果について、下記のとおり報告する。</p> <p>1 実施結果</p> <p>(1) 実施日 平成31年4月12日（金）</p> <p>(2) 受検科目 小学生2～6年生：国語、算数、意識調査                  中学1～3年生：国語、数学、英語、意識調査</p> <p>(3) 調査実施人数（単位：人）</p> <p>① 小学校</p> <table border="1" data-bbox="568 1064 1426 1368"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>5年</th> <th>6年</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>4,953</td> <td>4,899</td> <td>5,036</td> <td>5,096</td> <td>5,032</td> <td>25,016</td> </tr> <tr> <td>算数</td> <td>4,964</td> <td>4,902</td> <td>5,042</td> <td>5,102</td> <td>5,034</td> <td>25,044</td> </tr> <tr> <td>意識調査</td> <td>4,985</td> <td>4,930</td> <td>5,070</td> <td>5,133</td> <td>5,047</td> <td>25,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 中学校</p> <table border="1" data-bbox="572 1456 1220 1850"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国語</td> <td>4,380</td> <td>3,926</td> <td>4,194</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>数学</td> <td>4,381</td> <td>3,930</td> <td>4,199</td> <td>12,510</td> </tr> <tr> <td>英語</td> <td>4,382</td> <td>3,931</td> <td>4,199</td> <td>12,512</td> </tr> <tr> <td>意識調査</td> <td>4,384</td> <td>3,931</td> <td>4,201</td> <td>12,516</td> </tr> </tbody> </table>		2年	3年	4年	5年	6年	計	国語	4,953	4,899	5,036	5,096	5,032	25,016	算数	4,964	4,902	5,042	5,102	5,034	25,044	意識調査	4,985	4,930	5,070	5,133	5,047	25,165		1年	2年	3年	計	国語	4,380	3,926	4,194	12,500	数学	4,381	3,930	4,199	12,510	英語	4,382	3,931	4,199	12,512	意識調査	4,384	3,931	4,201	12,516
	2年	3年	4年	5年	6年	計																																																
国語	4,953	4,899	5,036	5,096	5,032	25,016																																																
算数	4,964	4,902	5,042	5,102	5,034	25,044																																																
意識調査	4,985	4,930	5,070	5,133	5,047	25,165																																																
	1年	2年	3年	計																																																		
国語	4,380	3,926	4,194	12,500																																																		
数学	4,381	3,930	4,199	12,510																																																		
英語	4,382	3,931	4,199	12,512																																																		
意識調査	4,384	3,931	4,201	12,516																																																		

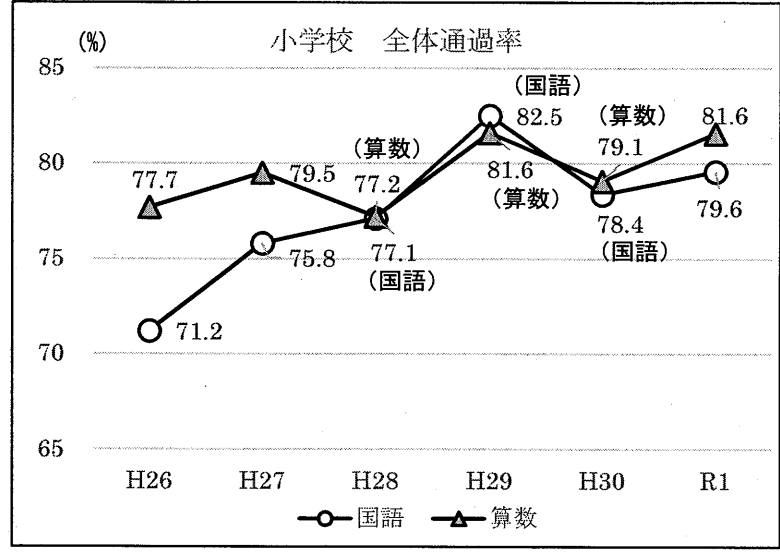
2 調査受託者 株式会社ベネッセコーポレーション

3 学習定着度調査結果

(1) 小・中学校全体の通過率 (単位：%)

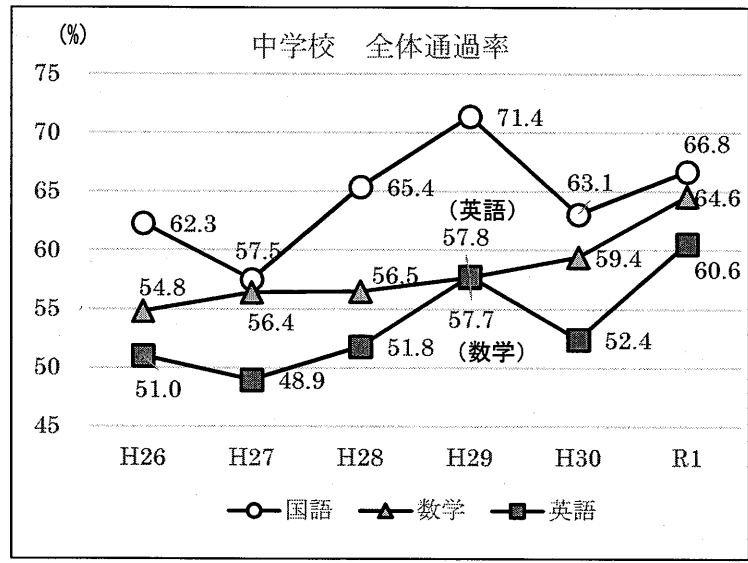
① 小学校

全体通過率は、国語・算数とも昨年度数値を上回った。



② 中学校

全体通過率は、いずれの教科も昨年度数値を上回った。



(2) 学年・教科別の通過率及び正答率 (単位：%)  
(反転部分は通過率が昨年度比で上昇したもの)

① 小学校

【国語】

	年度	小2	小3	小4	小5	小6
通過率 (※1)	R1	78.2	84.9	80.7	81.2	73.0
	H30	78.6	81.3	77.7	78.4	75.8
正答率 (※2)	R1	81.9	86.1	62.2	65.2	69.3
	H30	86.9	82.8	78.7	79.1	76.0

【算数】

	年度	小2	小3	小4	小5	小6
通過率	R1	89.5	83.0	86.1	73.3	76.1
	H30	82.2	82.8	83.6	70.7	76.1
正答率	R1	84.0	83.5	80.0	68.1	58.4
	H30	87.6	83.6	85.6	72.9	75.1

② 中学校

【国語】

	年度	中1	中2	中3
通過率	R1	71.7	72.6	56.1
	H30	64.5	66.9	58.0
正答率	R1	65.7	60.2	61.4
	H30	67.2	68.7	65.3

【数学】

	年度	中1	中2	中3
通過率	R1	72.4	61.8	59.1
	H30	66.0	58.8	53.8
正答率	R1	61.3	53.9	53.3
	H30	75.7	62.6	57.4

【英語】

	年度	中1	中2	中3
通過率	R1	71.1	52.4	57.2
	H30	—	53.3	51.5
正答率	R1	75.9	55.8	52.7
	H30	—	57.0	60.5

※1 通過率：目標値以上の正答があった児童・生徒の割合  
(目標値以上児童・生徒数÷受検者数×100(%))

※2 正答率：出題数中何問正解したかの割合  
(正答数÷出題数×100(%))

4 学習定着度調査結果意識調査結果（一部抜粋）

（反転部分は昨年度比で数値が増加したもの）

〔肯定的な回答の割合（％）〕

(1) 学校に行くのが楽しい

	小学校平均	中学校平均
R 1	89.0	87.8
H 3 0	89.5	—
前年差	-0.5	—

(2) 勉強が好きだ

	小学校平均	中学校平均
R 1	72.6	<b>39.7</b>
H 3 0	73.4	37.8
前年差	-0.8	+1.9

(3) 学校での授業が分かる

	小学校平均	中学校平均
R 1	87.8	67.4
H 3 0	89.3	73.9
前年差	-1.5	-6.5

(4) 宿題がないときでも家で勉強をする

	小学校平均	中学校平均
R 1	64.2	60.7
H 3 0	67.7	62.8
前年差	-3.5	-2.1

(5) 1か月に本を2冊以上読む

	小学校平均	中学校平均
R 1	60.1	38.2
H 3 0	62.6	40.9
前年差	-2.5	-2.7

(6) 大人になったときの夢や目標を持っている

	小学校平均	中学校平均
R 1	<b>86.6</b>	73.9
H 3 0	86.0	74.3
前年差	+0.6	-0.4

	<p>5 所見</p> <p>(1) 学力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単純な前年度比較はできないが、通過率は改善傾向。</li> <li>・ 出題傾向の変化があった上での通過率の改善は、学力の定着に関する一定の成果の表れと考える。</li> </ul> <p>(2) 意識調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 詳細は別途精査中。</li> <li>・ 「学校での授業がわかる」「宿題がないときでも家で勉強をする」の数値の低下に着目。</li> <li>・ 足立スタンダードに基づく、わかりやすく、関心や意欲を喚起する授業の実践にさらに力を入れていく。</li> </ul> <p>6 今後の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査結果を指導主事や学力定着指導員、教科指導専門員間で共有し、課題のある学校・教員には特に重点的に支援に当たる。</li> <li>・ 調査結果の詳細及び各学校の学力向上への主な取り組み等を「調査結果報告書」(冊子)にとりまとめ、9月上旬に関係機関に配付するとともに、区ホームページで公表。</li> <li>・ 報告書の「概要版」(リーフレット)を保護者に配付。</li> <li>・ 今回見直しを行った意識調査については、集計・分析結果がまとまり次第、あらためて報告する。</li> </ul> <p style="text-align: right;">以上</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>本調査結果を教育委員会と学校で共有し、「わかりやすい授業の確立」「個に応じた指導の充実」を進める。</p>

文 教 委 員 会 報 告 資 料

令和元年8月22日

件 名	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における子どもの競技観戦について
所管部課名	教育指導部教育指導課
内 容	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における区立小中学校児童・生徒の競技観戦について、下記のとおり報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 観戦学年          小学校……………第3学年から第6学年までの全児童          中学校……………第1学年から第3学年までの全生徒          特別支援学級…原則、小学校第3学年から中学校第3学年までの全児童・生徒</p> <p>2 観戦学年の決定について          暑さ対策や会場への移動など様々な課題がある中、子どもたちの安心・安全が十分に確保されることを最優先に考え、児童・生徒の発達段階を考慮し、小学校第3学年以上の児童・生徒を競技観戦対象とした。</p> <p>3 スケジュール          令和元年 7月～ 8月 割当（暫定）通知                    9月～10月 割当（確定）通知          令和2年 7月～ 9月 チケット順次配送、東京2020大会観戦</p> <p>4 その他          (1) 小学校第1学年・第2学年への対応              小学校第1学年・第2学年の児童一人ひとりの心のレガシーを残していけるような催しの開催に向けた検討を行っていく。          (2) 教育課程の位置付け              本観戦事業は、教育課程に位置付け、取り組むこととする。          (3) オリンピック・パラリンピック観戦対象期間について              オリンピック……7月22日（水）～8月9日（日）              パラリンピック…8月25日（火）～9月6日（日）</p>
問 題 点 今後の方針	競技観戦に関する詳細について、東京都教育委員会の決定及び通知が届き次第、各学校へ周知する。

文教委員会報告資料

令和元年8月22日

<p>件名</p>	<p>「子どもの教育・学びに関する調査分析 足立区・最終報告」(早稲田大学野口教授研究グループ)の受領について</p>										
<p>所管部課名</p>	<p>教育改革担当部 教育改革担当課                  教育指導部 教育政策課、学力定着推進課、教育指導課                  学校運営部 学務課                  こども支援センターげんき 教育相談課</p>										
<p>内容</p>	<p>早稲田大学野口晴子教授を研究代表者とする研究グループより、別紙のとおり「子どもの教育・学びに関する調査分析 足立区・最終報告」を受領したため、その概要について報告する。</p> <p>1 研究の概要</p> <p>足立区の教育施策を検証し、新たな政策形成に資することを目的とし、区が提供した「足立区基礎学力定着に関する総合調査」や「就学援助受給状況」等の複数種・複数年のデータを結びつけ、多角的な視点で分析。</p> <p>※個人情報の取り扱いについては、<u>足立区情報公開・個人情報保護審議会において承認された内容に基づき、匿名化後のデータを研究機関に提供。</u></p> <p>2 主な分析結果の概要(詳細な分析結果については、別紙報告書参照)</p> <p>(1) 子どもの学力に関する分析結果</p> <p>ア 分析手法</p> <p>以下の4群の児童生徒について、区学力調査で実施した意識調査の回答結果等の傾向を分析。</p> <table border="1" data-bbox="481 1438 1439 1792"> <thead> <tr> <th>群</th> <th>定義</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群A</td> <td>小2時点・中3時点ともに成績が75%より高い水準</td> </tr> <tr> <td>群B</td> <td>小2時点では成績が25%以下の水準→中3時点では50%より高い水準</td> </tr> <tr> <td>群C</td> <td>小2時点では成績が75%より高い水準→中3時点では50%以下の水準</td> </tr> <tr> <td>群D</td> <td>小2時点・中3時点ともに成績が25%以下の水準</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 主な分析結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>朝食摂取率の小2と中3を比較すると、群Bで1.1%増加する一方、群Cと群Dでは大幅に減少する傾向にある。</li> <li>「大人になった時の夢や目標を持っている」と回答した割合は、小4と中3を比較すると、群Aで最も減少幅が大きかった一方、群Dでは最も減少幅が少なかった。</li> </ul>	群	定義	群A	小2時点・中3時点ともに成績が75%より高い水準	群B	小2時点では成績が25%以下の水準→中3時点では50%より高い水準	群C	小2時点では成績が75%より高い水準→中3時点では50%以下の水準	群D	小2時点・中3時点ともに成績が25%以下の水準
群	定義										
群A	小2時点・中3時点ともに成績が75%より高い水準										
群B	小2時点では成績が25%以下の水準→中3時点では50%より高い水準										
群C	小2時点では成績が75%より高い水準→中3時点では50%以下の水準										
群D	小2時点・中3時点ともに成績が25%以下の水準										



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「何をどのように勉強して良いかわからない」「勉強を教えてください人がない」と回答した割合は、小4と中3を比較すると、群Cと群Dの増加幅が大きく、家庭での学習の悩みが深刻化している。</li> </ul> <p>(2) 子どもの体力に関する分析結果</p> <p>ア 分析手法 体力調査データを就学援助データ等とつなげて傾向を分析。</p> <p>イ 主な分析結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 要保護世帯の児童生徒の分布が他と異なる（肥満度が高め）傾向にある。</li> <li>・ 就学援助状況による体力合計点の違いがあるという証拠はない。</li> </ul> <p>(3) 長期欠席に関する分析</p> <p>ア 分析手法 平成29年度の長期欠席データと区学力調査データを結びつけて傾向を分析。</p> <p>イ 主な分析結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「学業不振」理由での長期欠席者について過去3年間の偏差値を見ると、小学校・中学校ともに中央値・ばらつきともに大きな変化はなかった。</li> <li>・ 長期欠席者は、全般的に「自分にはよいところがある」と回答する割合が低い傾向にある。中学校では長期化するほど、経年的に自己肯定感が下がっている。</li> </ul> <p>(4) 学力の定着のための事業に関する児童生徒の追跡調査結果</p> <p>ア 分析手法 区の学力定着事業ごとに3年分の児童生徒について、受講した群と受講しなかった群に分け、事業の受講前に受けた区学力調査等の結果（通過率や意識調査の回答状況）と受講した後に受けた翌年度の区学力調査等の結果とを比較。</p> <p>イ 主な分析結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体として、学力の下支え効果を持っていた可能性が高い。</li> <li>・ 意識等に関する各項目では、全体的には受講した児童生徒と受講しなかった児童生徒とで大きな差異は見られない。</li> </ul>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>本報告書の内容を分析し、学力定着や不登校児童生徒対応に関する区の事業や学校における指導の工夫・改善につなげる。</p>

文 教 委 員 会 報 告 資 料

令和元年8月22日

件 名	「足立区子ども・子育て支援事業計画」の平成30年度実績について
所 管 部 課 名	子ども家庭部子ども政策課
内 容	<p>「足立区子ども・子育て支援事業計画」の平成30年度実績について、6月26日に開催した「足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会」での意見聴取と、8月2日開催の「足立区地域保健福祉推進協議会」への報告（3次評価）を行い、別添のとおり事業分析表として取りまとめたので報告する。</p> <p><b>1 評価の方法</b> 各事業の担当課による1次評価（自己評価）、子ども政策課による2次評価（内部評価）、そして、足立区地域保健福祉推進協議会（子ども支援専門部会を含む）での3次評価（外部評価）を実施した。</p> <p><b>2 各事業の平成30年度実績について</b> 各事業の総合評価の集計結果は、別紙のとおり。なお、各事業の評価の詳細は、別添の事業分析表のとおり。</p> <p><b>3 外部評価意見</b> 足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会より、以下のようなご意見をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実に関して、国でも男性の育児休暇の義務化の話がでていますが、妊娠中の父親の意識改革はとても重要であるので、そのような視点を含めて内容についても検討してもらいたい。</li> <li>・ 発達支援児の対策について、相談も大事だがその先につながる療育※が大事になる。療育が不足していると思われるので、検討してもらいたい。</li> </ul> <p>※療育…発達上支援が必要な子どもが社会的に自立することを目的として行われる医療的・教育的サポート</p>
問 題 点 今 後 の 方 針	外部評価意見については、現状や課題を把握した上で、現在策定中の第2期足立区子ども・子育て支援事業計画等の中で支援の方法について検討していく。

【各事業別の総合評価の集計表】

	施策	事業数	総合評価（5点満点）					悪い 1	評価 なし
			良い 5	← 4	3	→ 2			
施策 群 1	1-1 子どもの心身の健全な発達の支援	6	0 (0%)	1 (17%)	4 (67%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	
	1-2 就学前からの学びの基礎づくり	3	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
	1-3 発達支援児など子どもの状況に応じた支援の充実	5	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
	1-4 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	3	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
	小計	17	3 (18%)	5 (29%)	8 (47%)	1 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	
施策 群 2	2-1 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える	8	2 (25%)	1 (13%)	4 (50%)	1 (13%)	0 (0%)	0 (0%)	
	2-2 子育てと仕事の両立支援	9	1 (11%)	5 (56%)	2 (22%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	
	2-3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止	9	2 (22%)	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
	2-4 安心して子育てのできる生活環境の整備	4	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	
	小計	30	6 (20%)	13 (43%)	9 (30%)	2 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	
合計	47	9 (19%)	18 (38%)	17 (36%)	3 (6%)	0 (0%)	0 (0%)		

※小数点以下を四捨五入しているため、100%とならない施策がある

文 教 委 員 会 報 告 資 料

令和元年8月22日

件 名	「第2期足立区子ども・子育て支援事業計画」策定に伴うニーズ調査の実施結果及び教育・保育等の量の見込みについて																
所 管 部 課 名	子ども家庭部子ども政策課																
内 容	<p>「足立区子ども・子育て支援事業計画」は第1期計画（5年間）が令和元年度をもって終了する。</p> <p>については、以下のとおり、第2期（令和2年度～令和6年度）の同計画策定に伴い、ニーズ調査を実施したので、その結果を報告する。合わせて、教育・保育等の「量の見込み」（どのくらい需要があるのか）を算出したので報告する。</p> <p>1 ニーズ調査実施概要</p> <p>(1) 実施期間 平成31年1月31日（木）から2月20日（水）まで</p> <p>(2) 調査対象</p> <p>ア 就学前児童：6,750人（年齢ごとに約20%を抽出） イ 就学後児童：3,200人（年齢ごとに約10%を抽出）</p> <p>(3) 調査対象の抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出</p> <p>(4) 調査方法 郵送配布・郵送回収</p> <p>(5) 調査票の回収数（回収率）</p> <table border="1" data-bbox="520 1361 1517 1671"> <thead> <tr> <th>調査対象</th> <th>配布数</th> <th>回収数</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就学前児童（0～5歳児）の保護者</td> <td>6,750</td> <td>3,110</td> <td>46.1%</td> </tr> <tr> <td>就学後児童（1～6年生）の保護者</td> <td>3,200</td> <td>1,485</td> <td>46.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,950</td> <td>4,595</td> <td>46.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 調査結果 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">別紙資料</span> P14～16のとおり</p> <p>2 第2期足立区子ども・子育て支援事業計画の策定に伴う量の見込みの算出について</p> <p>事業計画の策定にあたり、以下のとおり、各施設・事業ごとに提供区域を定め、ニーズ調査で把握した利用意向率等を基に、計画期間（令和2～6年度）における「量の見込み」を算出する。</p>	調査対象	配布数	回収数	回収率	就学前児童（0～5歳児）の保護者	6,750	3,110	46.1%	就学後児童（1～6年生）の保護者	3,200	1,485	46.4%	合計	9,950	4,595	46.2%
調査対象	配布数	回収数	回収率														
就学前児童（0～5歳児）の保護者	6,750	3,110	46.1%														
就学後児童（1～6年生）の保護者	3,200	1,485	46.4%														
合計	9,950	4,595	46.2%														

(1) 各施設・事業ごとの提供区域及び量の見込み

ア 教育・保育

区 分		提供区域	量の見込み(令和2年度)
1号	3～5歳 ※学校教育(幼稚園等)のみ	1区域 (区全域を1区域)	7,547人
2号	3～5歳 ※学校教育(幼稚園等)の利用意向がある		
3号	3～5歳 ※保育の必要性あり	6区域 (区全域を6分割)	7,626人
	0歳 ※保育の必要性あり		1,087人
	1・2歳 ※保育の必要性あり		5,504人

※ 1号：保育の必要性がなく、幼稚園教育を希望する3～5歳

2号：保育を必要とする3～5歳

3号：保育を必要とする0～2歳

イ 地域子ども・子育て支援事業

区 分		提供区域	量の見込み(令和2年度)
1	学童保育室運営事業 (放課後児童健全育成事業)	6区域	(低学年)4,770人 (高学年)1,069人
2	子育てサロン事業 (地域子育て支援拠点事業)	6区域	285,763(人回/年)
3	平日の定期的な延長保育事業 (時間外保育事業)	6区域	3,267人
4	【幼稚園在園児】一時預かり等の利用 (一時預かり事業(幼稚園型))	1区域	(1号認定)57,776(人日/年) (2号認定)323,760(人日/年)
	【幼稚園在園児を除く】不定期の一時預かり等の利用 (一時預かり事業等・子育て援助活動支援事業(就学前)・子育て短期支援事業(トワイライトステイ))	1区域	29,841(人日/年)
5	こどもショートステイ事業 (子育て短期支援事業(ショートステイ))	1区域	2,933(人日/年)

区 分		提供区域	量の見込み(令和2年度)
6	ファミリーサポートセンター/ 子ども預かり送迎支援事業 (子育て援助活動支援事業(小学生))	1区域	7,830(人日/年)
7	病気の際の対応 (病児保育事業)	1区域	2,859(人日/年)
8	① 養育支援訪問事業 ② 要保護児童対策地域協議会 の開催 ③ 虐待予防講座の実施 (養育支援訪問事業等)	1区域	① 842(人日/年) ② 271回 ③ 13回
9	こんにちは赤ちゃん訪問事業 (乳児家庭全戸訪問事業)	1区域	4,300人
10	妊婦健康診査事業 (妊婦に対して健康診査を実施 する事業)	1区域	66,900(人回/年)
11	利用者支援に関する事業	1区域	【基本型・特定型】 1か所 【母子保健型】 6か所
問題点 今後の方針	量の見込みに対する「確保の方策」について、各施設・事業のこれまでの 利用実績等を踏まえ、検討していく。		

# 【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】実施概要および就学前児童におけるサービスの利用状況・利用意向

## ■調査実施の目的および概要

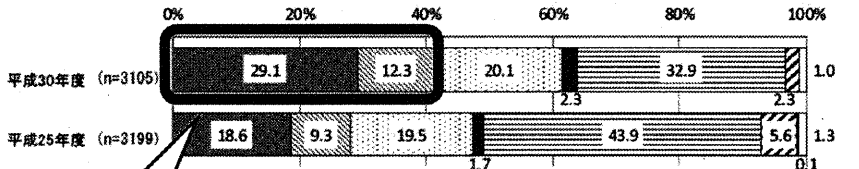
- ・調査目的: 令和2年度から6年度を期間とする「足立区子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、子育て世帯の保護者の就労状況や教育・保育施設等の利用に関する意向、その他の実状を把握するため。
- ・発送対象: 就学前児童 6,750件、小学1年生～6年生 3,200件、合計9,950件(住民基本台帳より無作為抽出)
- ・調査方法: 郵送配布・郵送回収。平成30年1月31日発送、2月20日締切
- ・回収数: 就学前児童 3,110件(配布数6,750のため、回答率46.1%)、小学1年生～6年生 1,485件(配布数3,200のため、回答率46.4%)

※「n」とは、各質問における回答者の総数を表します。したがって、就学前児童調査で全員が回答者である質問は「n = 3,110」となり、同様に小学生調査は「n = 1,485」となります。

## ■母親の就労状況

・以前は就労していたが、現在は就労をしていない母親が約3割いるが、その割合は減少している。

就学前児童の母親の就労状況

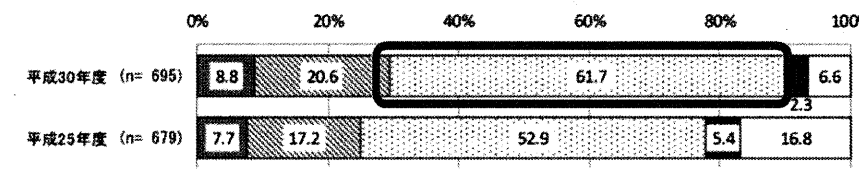


フルタイムで就労している母親は4割を超え増加傾向である

- フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない
- パート・アルバイト等で就労しているが、産休・育休・介護休業中である
- 以前は就労していたが、現在は就労していない
- これまで就労したことがない
- 父子家庭である
- 無回答

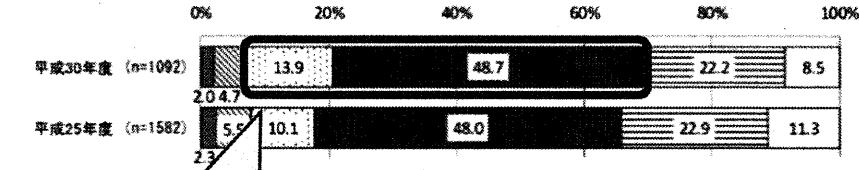
母親の就労に関する転換希望

<パート・アルバイト等で就労中の母親>



- フルタイムへの転換希望があり、そのために活動している
- フルタイムへの転換希望はあるが、特に活動していない
- パート・アルバイト等の就労を続けることを希望
- パート・アルバイト等をやめて子育てや家事に専念したい
- 無回答

<現在就労していない・就労したことがない母親>



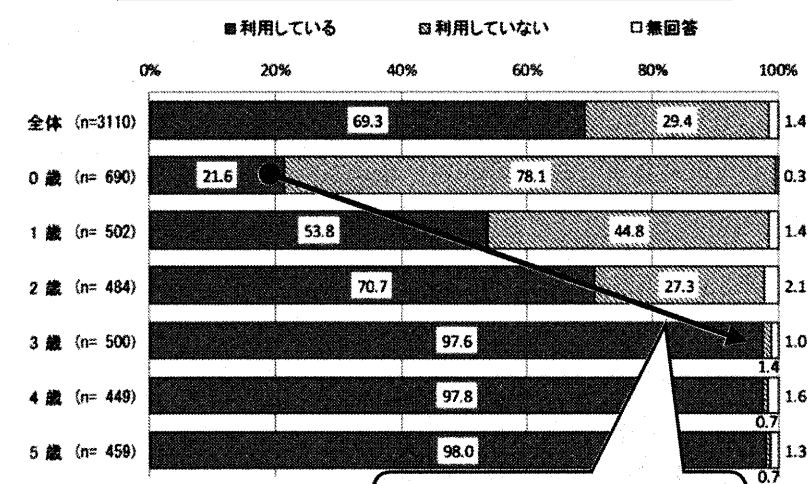
- フルタイムですぐに就労したい
- フルタイムで数年後までには就労したい
- パート・アルバイト等ですぐに就労したい
- パート・アルバイト等で数年後までには就労したい
- 就労の予定はない(子育てや家事、自身の治療等に専念したい、等)
- 無回答

フルタイムへの転換希望は強くなく、パート・アルバイト等での就労継続、パート・アルバイト等での就労希望割合が多い

## ■平日の定期的な教育・保育事業利用状況

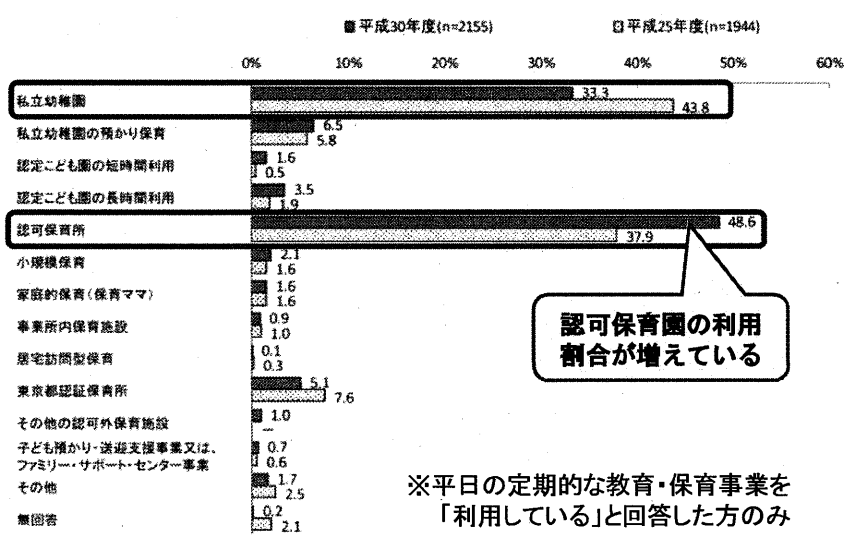
・利用事業は私立幼稚園・認可保育園が多数。

現在の定期的な教育・保育事業の利用有無



0歳から3歳児にかけて、利用している割合が徐々に高まる

年間を通じて平日定期的に利用している教育・保育事業

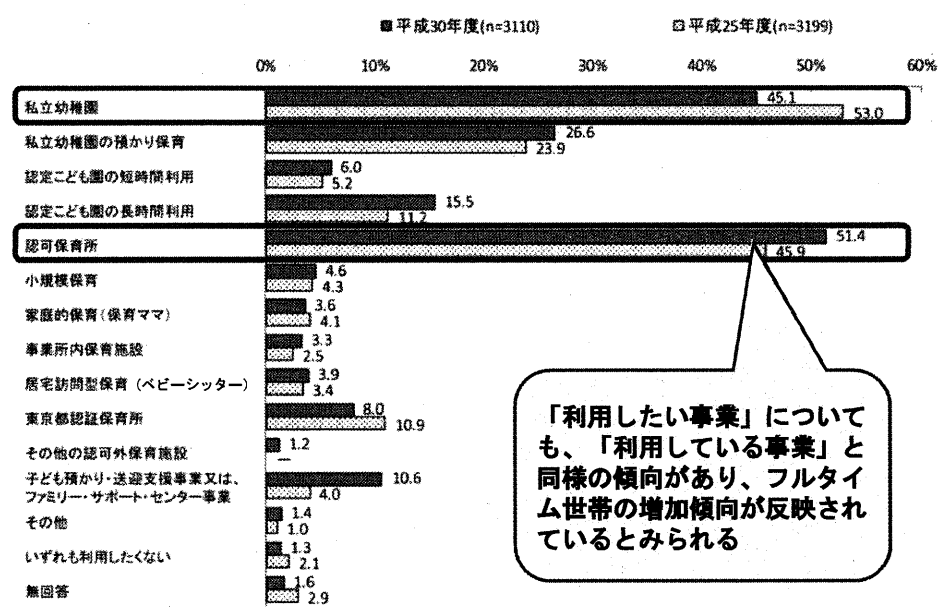


認可保育園の利用割合が増えている

※平日の定期的な教育・保育事業を「利用している」と回答した方のみ

## ■平日の定期的な教育・保育事業利用意向

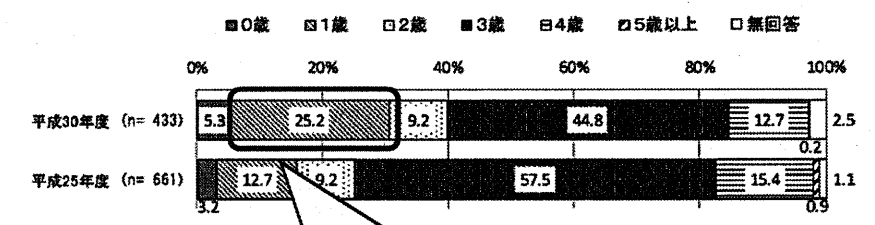
平日に定期的に利用したいと考える教育・保育事業



「利用したい事業」についても、「利用している事業」と同様の傾向があり、フルタイム世帯の増加傾向が反映されているとみられる

現在利用していない児童について利用しはじめたい年齢

※利用していない理由を尋ねる段階で「子どもがまだ小さいため」と回答した方のみ



利用しはじめたい年齢は「3歳」に続いて「1歳」が多く、1歳からの希望割合が増えている

# 【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】学童保育および就学前児童におけるサービスの利用状況・利用意向

## ■学童保育等の利用意向に関するまとめ

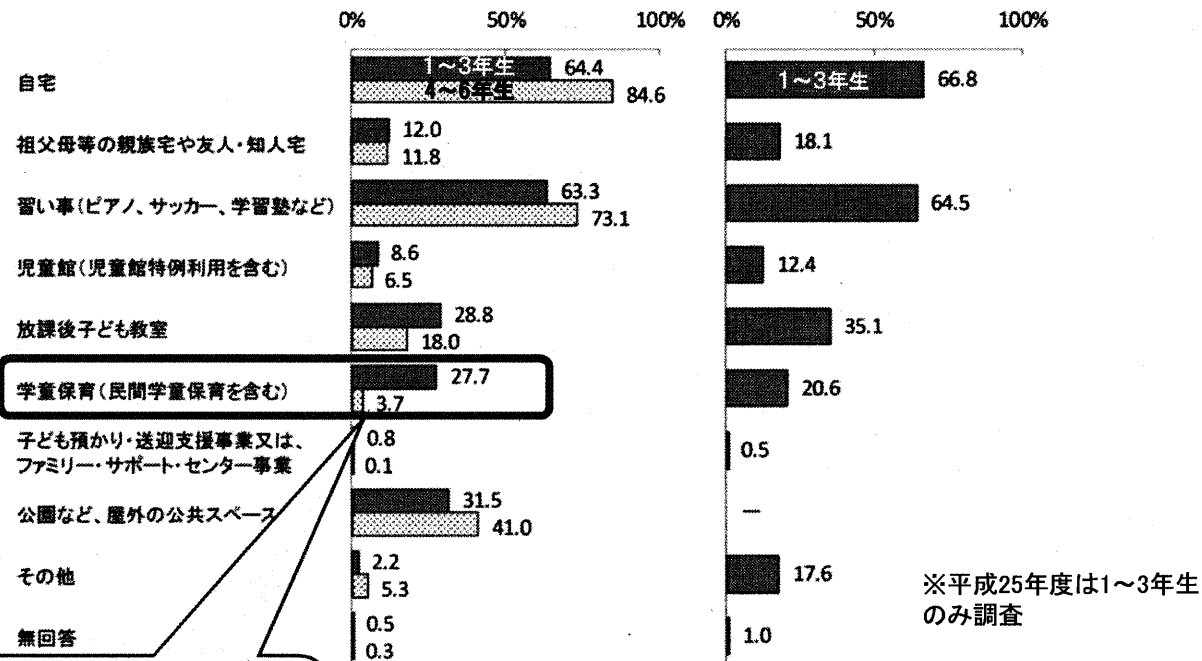
- ・学童保育の利用割合は、低学年(1~3年生)では27.7%、平成25年度と比べ7.1%増加している。高学年(4~6年生)では3.7%と、低学年に比べて少ない。
- ・学校長期休業中の学童保育について、低学年では約5割の利用希望があり、その約半数が高学年になっても利用したいと回答している。
- ・子育てサロンの利用を増やしたい割合は減少しており、利用割合も年齢が上がるにつれて減少しているものの、0歳児では増加している。

※「n」とは、各質問における回答者の総数を表します。したがって、就学前児童調査で全員が回答者である質問は「n=3,110」となり、同様に小学生調査は「n=1,485」となります。

## ■小学生の放課後の過ごし方と学童保育の意向

### 現在、放課後を過ごしている場所

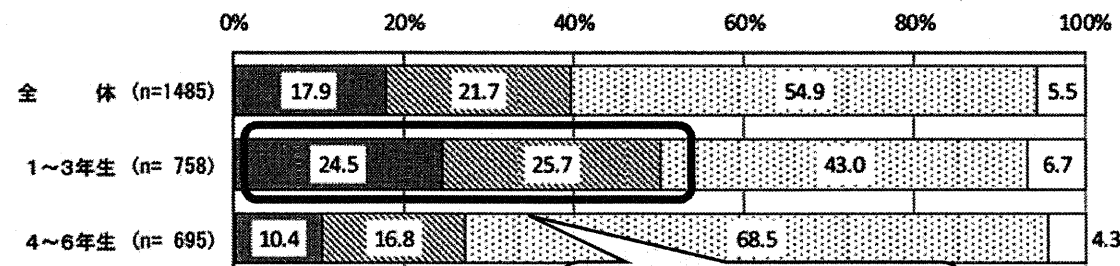
■ 1~3年生(n=758) □ 4~6年生(n=695) ■ 平成25年度(n=791)



小学校1~3年生の児童で27.7%であるのに対し、4~6年生では3.7%となっている。高学年では居場所が多様化していることがわかる

### 学校長期休業中の学童保育の利用意向

■ 低学年(1~3年生)の間のみ利用したい  
 □ 高学年(4~6年生)になっても利用したい  
 □ 利用する必要はない  
 □ 無回答



低学年では約5割の利用希望があり、その約半数が高学年になっても利用したいと回答

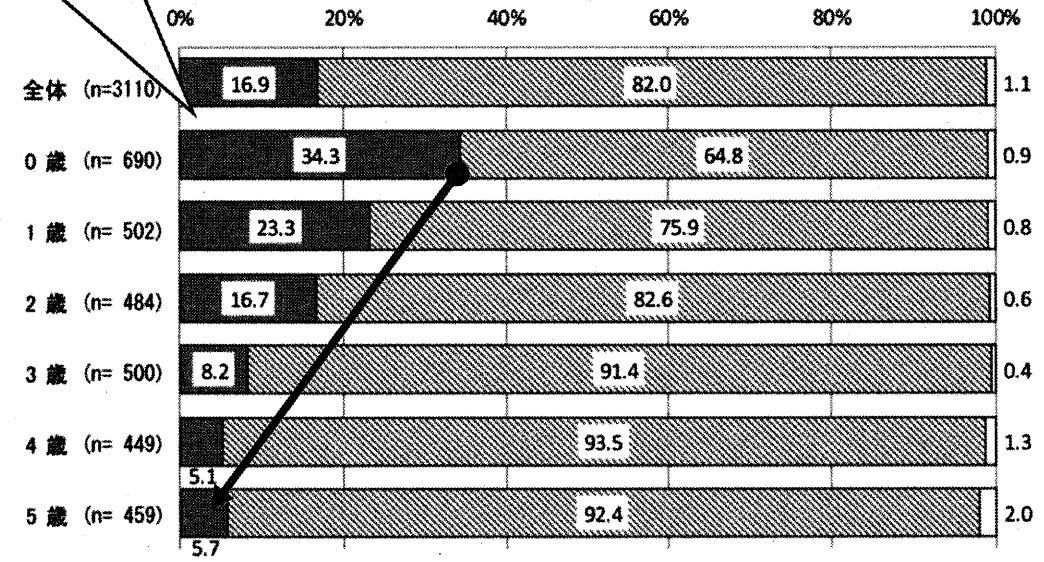
## ■子育てサロンの利用状況および利用意向

・子育てサロンは0歳児では約3分の1が活用しているが年齢が上がるにつれて減少傾向がみられる。

H25年度調査では、0歳児28.1%  
0歳児の利用割合は増加している

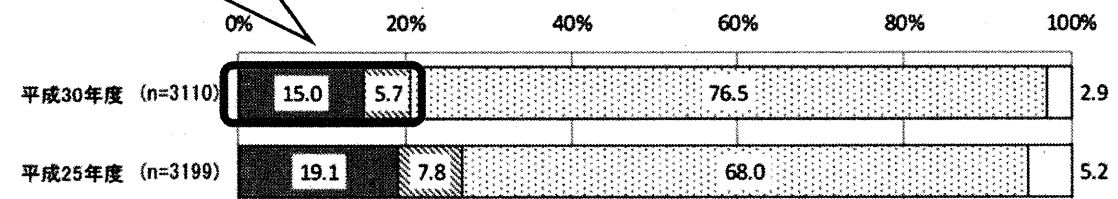
### 子育てサロンの利用状況および利用意向

■ 子育てサロンを利用している □ 子育てサロンを利用していない □ 無回答



今後利用したい、利用を増やしたい人の割合は減少している

■ 利用していないが、今後利用したい  
 □ すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい  
 □ 新たに利用したり、利用回数を増やしたいとは思わない  
 □ 無回答





# 【子ども・子育て支援に関するニーズ調査】足立区における子育てについて

## ■足立区における子育てについて感じていることのとまとめ

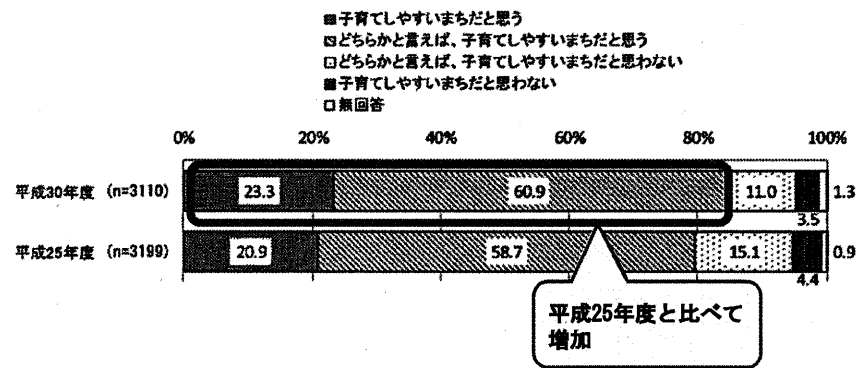
- ・就学前児童、小学校児童ともに8割以上が「子育てしやすい」「どちらかと言えば子育てしやすい」と回答している。
- ・理由として、公園などの遊び場が多い、子育てサロンや児童館・図書館が近所にあるなど、施設面の充実をあげた保護者が多い。
- ・子育てに関して、日常的または緊急時にみてもらえる親族がいる割合は8割を超えているが、19.2%が「いない」と回答している。

※「n」とは、各質問における回答者の総数を表します。したがって、就学前児童調査で全員が回答者である質問は「n=3,110」となり、同様に小学生調査は「n=1,485」となります。

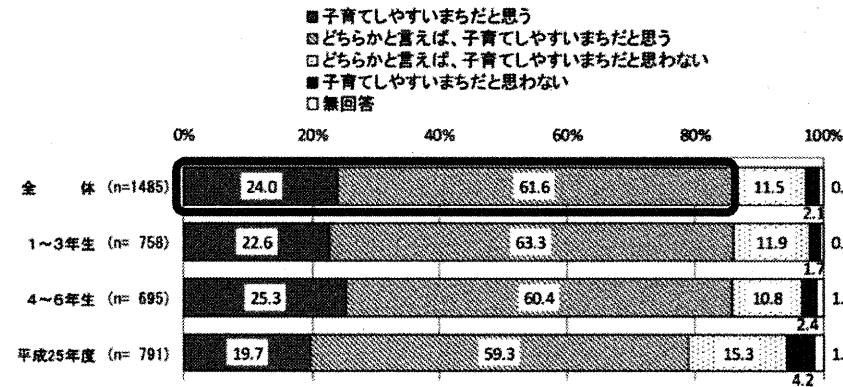
## ■子育てしやすいまちだと思うか

- ・就学前児童、小学校児童ともに「どちらかと言えば思う」が60%以上となり、全体の8割以上が子育てしやすいと感じている。

子育てしやすいまちだと思うか（就学前児童）



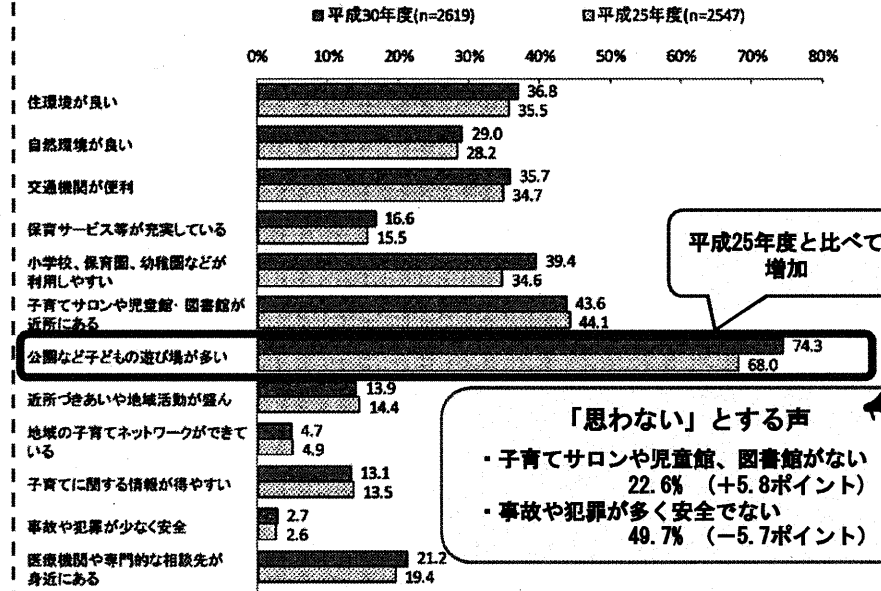
子育てしやすいまちだと思うか（小学生）



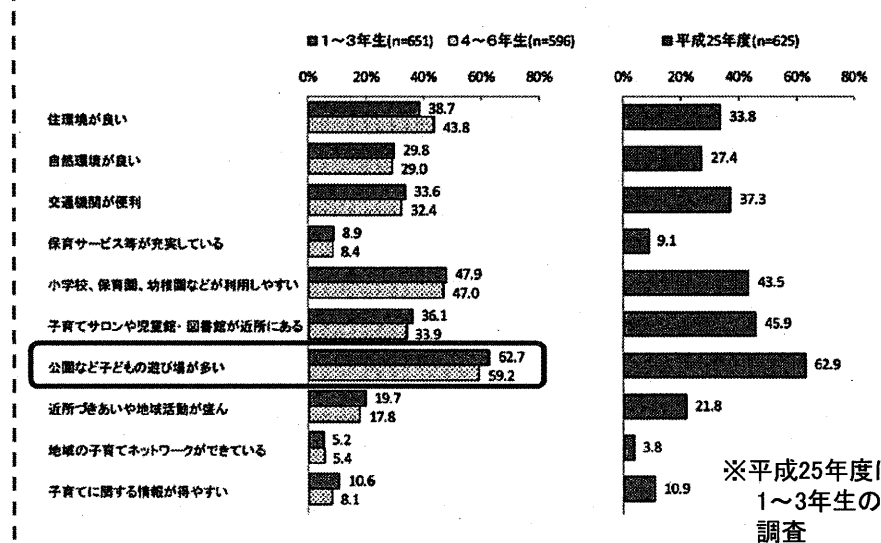
## ■子育てしやすいまちだと思う理由

- ・就学前児童、小学生ともに「遊び場が多い」が最も評価されている。
- ・小学校等教育・保育施設、児童館・図書館等が近くにある、利用しやすいといった点も評価されている。

子育てしやすいまちだと思う理由（就学前児童 抜粋）

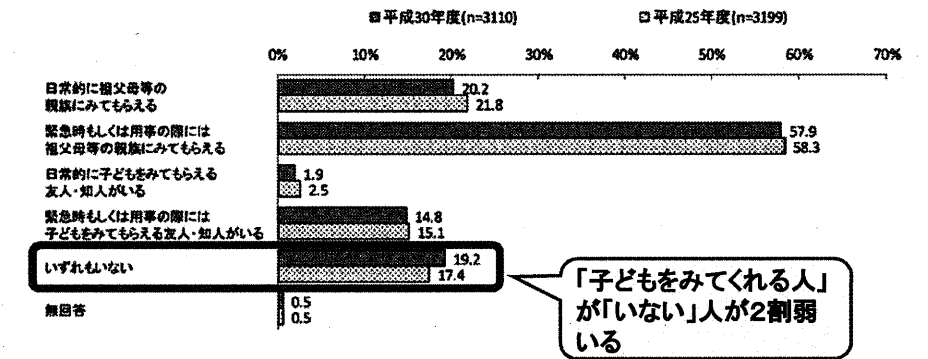


子育てしやすいまちだと思う理由（小学生 抜粋）

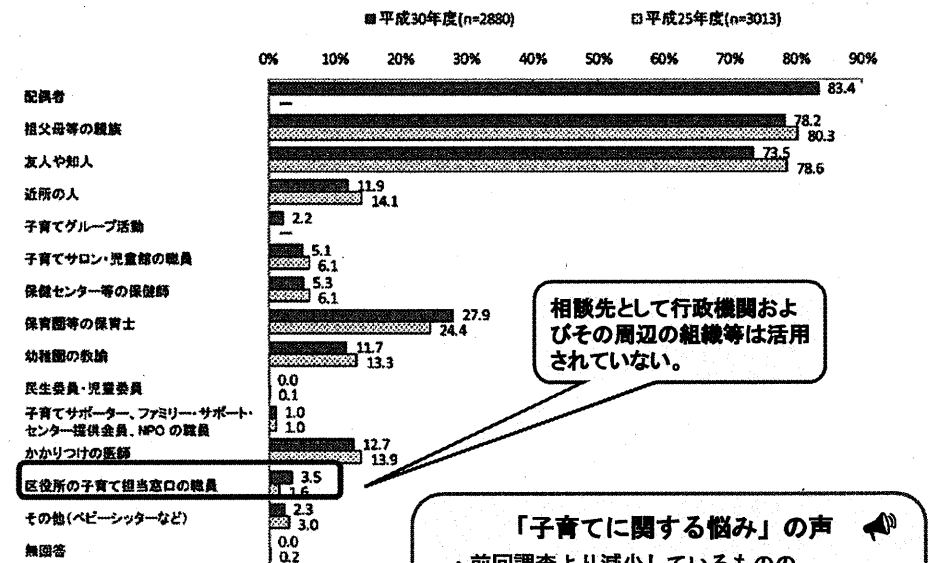


## ■子育てにおける「みてる人」「相談できる人」の現状

子どもをみてる人（就学前児童）



子育てに聞いて気軽に相談できる先（就学前児童）



「子育てに関する悩み」の声  
 ・前回調査より減少しているものの、子どもの遊ばせ方やしつけについての割合が高い  
 (就学前：30.9% 小学生低学年：24.7%)

※子育てをする上での相談相手/相談できる場所が「いる/ある」と回答した方のみ

文教委員会報告資料

令和元年8月22日

<p>件名</p>	<p>「第2期足立区子ども・子育て支援事業計画」の施策体系（骨子案）と今後の策定スケジュールについて</p>
<p>所管部課名</p>	<p>子ども家庭部子ども政策課</p>
<p>内 容</p>	<p>「第2期足立区子ども・子育て支援事業計画（以下「事業計画」という。）」は、区の基本計画及び現在策定中の教育振興ビジョン等との整合性を計りながら、現計画との継続性に留意し、計画の施策体系・目標、その達成状況を図るための指標等を定めていく。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 施策群評価の実施及び事業計画の施策体系（骨子案）</p> <p>(1) 現計画の施策群評価の実施</p> <p>事業計画の施策体系（骨子案）策定にあたり、現計画の施策群評価（内部評価）を実施した（詳細は、<b>別紙1</b> P19～20を参照）。なお、施策群は目標値を設定していないため、実績からの評価を行う。</p> <p>ア 施策群1 成果指標 自分には良いところがあると思う子どもの割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>子ども家庭部評価</b>              体験や交流活動、生活習慣の確立など、これまでの取り組みの成果や課題を踏まえて各事業を磨き上げ、子育て支援の「質の向上」を目指していくことが重要である。</li> </ul> <p>イ 施策群2 成果指標 ①子育てを楽しいと感じる保護者の割合              ②子育てを辛いと感じる保護者の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>子ども家庭部評価</b>              支援が途切れないように、就学前・後施設や就学前施設同士の連携の強化に加えて、次のライフステージに「つなぐ」取り組みが必要である。</li> </ul> <p>(2) 事業計画の施策体系（骨子案）</p> <p>区民へのニーズ調査結果や施策群評価、事業評価を踏まえて、施策体系（骨子案）の考えをまとめた（詳細は、<b>別紙2</b> P21を参照）。</p> <p>ア 施策体系（骨子案）の考え方</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 基本理念、柱立て、施策は、次の5年にも引き継ぐ。</li> <li>② 事業計画は、基本計画等の下に位置付ける。</li> <li>③ ニーズ調査等を踏まえて、次の視点を盛り込む。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育の「量の整備」を進めつつ、各事業を磨き上げ、子育て支援の「質の向上」を図る。</li> </ul> </li> </ol>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>虐待予防や子育てに支援が必要な人への施策展開と庁内連携の強化による、次のライフステージへの「つなぎ」の取組み。</li> </ul> <p><b>2 策定スケジュール（予定）</b></p> <p>足立区地域保健福祉推進協議会（以下「推進協」という。）での意見聴取及び経過報告を行いながら、策定作業を進めていく。</p> <p>令和元年7～8月 推進協及び子ども支援専門部会にて意見聴取 【施策体系骨子案】</p> <p>令和元年8～9月 各施策実現のための指標の検討、計画素案の作成</p> <p>令和元年10月 子ども支援専門部会にて意見聴取【計画素案】</p> <p>令和元年11月 パブリックコメントの実施</p> <p>令和元年12月 推進協及び子ども支援専門部会にて意見聴取 【パブコメ実施結果及び計画案】</p> <p>令和2年2月 子ども支援専門部会にて意見聴取【計画案】</p> <p>令和2年3月 教育委員会議決【計画確定】</p> <p>令和2年3月 推進協へ報告【計画確定】</p>
<p>問題点 今後の方針</p>	<p>上記スケジュールに基づき、遅滞のないよう適正な進行管理に努める。</p>

# 施策群評価

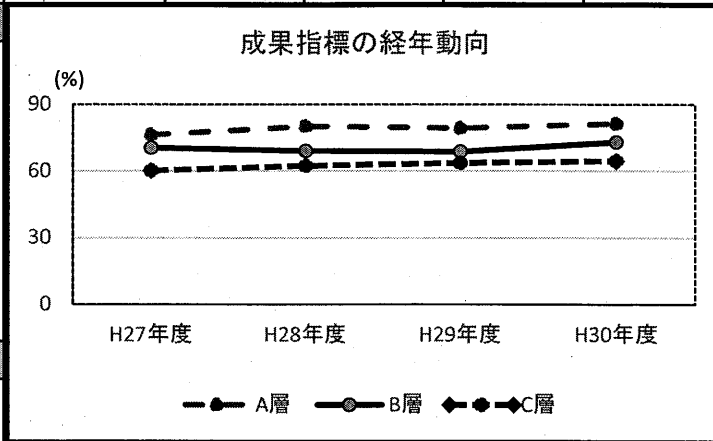
別紙1

柱立て 自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人

施策群 施策群1：家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む（子支援）

指標名	指標の定義	基準値		実績値				
		H27		H28	H29	H30	H31	
自分には良いところがあると思う子どもの割合	足立区基礎学力定着に関する総合調査による。対象は区立小学校2年生 ※成績順にA層、B層、C層に分け成績層ごとの回答割合	単位	%					
		A	76.3	80.2	79.4	81.4	-	
		B	70.5	69.1	68.8	73.1	-	
		C	60.2	62.4	63.7	64.6	-	

**成果分析**  
 施策群1は、主として子どもの支援につながる施策を束ねている。良いところがあると思う子どもの割合は27年度以降どの階層もゆるやかな増加傾向にある。自己肯定感を培う時期である乳幼児期から、保護者へのアプローチを図りながら、子どもを中心とした多岐に渡る事業を推進している。歯科健診や幼保小連携活動による交流活動の活発化、ギャラクシティでの体験活動など、各事業の達成状況は高く、各事業を推進することで、引き続き子どもの自己肯定感の向上につなげていく。



**課題分析**  
 食育の推進や歯科健診、早寝・早起き・朝ごはんの生活習慣の確立には、各関係機関と保護者との連携が不可欠である。そのため、健診に来られない人や生活習慣の確立に関心がない人などに対するフォローを関係機関同士が連携して、実施する必要がある。

**子ども家庭部評価**  
 体験や交流活動、生活習慣の確立など、これまでの取組みの成果や課題を踏まえて各事業を磨き上げ、子育て支援の「質の向上」を目指していくことが重要である。短期間では成果に出にくいいため、関係機関が連携し、自己肯定感の向上に資するよう各施策を推進する必要がある。

## 施策群評価

柱立て	自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人							
施策群	施策群2：妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える（親支援）							
成果指標	指標名	指標の定義	基準値		実績値			
	①子育てを楽し いと 感じる保護 者の割合	・1歳6か月児及び3歳児健康診 査アンケート ・区立保育園・子ども園、私 立保育園、私立幼稚園に通園 する子どもの保護者(5歳児) 「あてはまる」と回答した割合	H27	H28	H29	H30	H31	
			単位	%				
			1歳6か月児	55	54.5	56.7	55.9	-
			3歳児	45.9	47.9	48.4	47.8	-
5歳児	62.4	54.9	45.7	43.8	-			
成果分析								
施策群2は、主として親の支援につながる施策を束ねている。1歳6か月児と3歳児においては、基準値は上回っているものの、ほぼ横ばいで推移している。5歳児においては、健康診査のアンケートの質問に合わせて29年度より変更したため、基準値との単純比較はできないが、29年度から微減となっている。なお、「ややあてはまる」とした保護者も合わせると9割に達している。				成果指標の経年動向				
課題分析								
「あだちスマイルママ&エンジェルプロジェクト（ASM&P）」は、支援が必要な妊婦を把握し、きめ細やかに妊産婦への指導や相談・助言を行っている。その中で、このようにしたら楽になるという具体的なアドバイスや仲間づくり・息抜きができる場を案内するなど、継続した支援が必要である。				子ども家庭部評価 <p>各アンケートにおいて、ほぼ横ばいの傾向が見られている。子育てにおいて、地域でも家庭でも、親が孤立することがないように、各関係機関が連携を図りながら、区が保有する居場所や相談先などを整備するとともに、情報を重層的に提供し、保護者の安心につなげていくことが重要である。</p>				

## 施策群評価

柱立て	自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人							
施策群	妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える（親支援）							
成果指標	指標名	指標の定義	基準値		実績値			
	②子育てを辛 いと 感じる保護 者の割合	・1歳6か月児及び3歳児健康診 査アンケート ・区立保育園・子ども園、私 立保育園、私立幼稚園に通園 する子どもの保護者(5歳児) ②は低減目標	H27	H28	H29	H30	H31	
			単位	%				
			1歳6か月児	3.1	3.4	3.8	3.4	-
			3歳児	5	4.9	5.1	5.6	-
5歳児	4.8	5.5	10	8.4	-			
成果分析								
育児不安のピークが1～2か月と言われるなか「こんにちは赤ちゃん訪問」や「健やか親子相談」、「乳幼児健康診査」において、育児不安の軽減やメンタルフォローを実施している。1歳6か月児と3歳児においては、基準値を下回ることにはできなかったものの、ほぼ横ばいで推移している。5歳児においては、29年度よりアンケートの質問を変更したため、基準値との単純比較はできないと考える。29年度より5歳児の割合減少しているが、辛いと感じる保護者が1割弱存在している。				成果指標の経年動向				
課題分析								
引き続き、保護者に早期にアプローチすることで、子育ての負担を軽減し、実績値が減少するよう努めていくことが重要である。5歳児においては、子育てを辛いと感じている理由として「家庭でほとんど一人でしている」が挙げられている。子育てで孤立する可能性がある保護者に対する施策の展開が課題である。				子ども家庭部評価 <p>一定数存在する、子育てを辛いと感じる保護者に対して必要な支援が届くための施策展開が重要である。また、支援が途切れないように、就学前・後施設や就学前施設同士の連携の強化に加えて、次のライフステージに「つなぐ」取り組みが必要である。</p>				

足立区基本計画

親支援

子支援

施策

施策の方向性（新）

施策の方向性（旧）

ニーズ調査・内部評価・関連計画等の現状・課題や国の方針

自己肯定感を持ち、生き抜く力を備えた人

1 家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む

〈子支援〉

2 妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える

〈親支援〉

1 子どもの心身の健全な発達の支援

・食育、歯科への取組みや読書習慣、運動あそびなど、子どもの心と体の基盤となる生活習慣づくりを推進します。

・健康や食の大切さを伝えることで、子どもたちの豊かな心と健やかな身体を育みます。

○むし歯や肥満などの課題がある子どもの割合が高くなっている。  
○読書習慣の大切さに気づき、本に親しむ機会の確保が必要である。

2 就学前からの学びの基礎づくり

・乳幼児期の教育・保育内容の質の向上により、小学校教育へつなげる子どもたちの学びの基礎づくりを推進します。

・保育者等の資質能力向上を図る研修や幼保小連携活動の推進により、就学前教育の充実を図ります。

○子どもの発達に応じた質の高い教育・保育が求められている。

3 特別な支援を要する子どもの状況に応じた支援の充実

・発達障がいなど様々な悩みや課題を抱える子どもたちが、それぞれの特性に応じた支援が受けられるように、支援体制を充実します。

・特別な配慮を必要とする子どもなど、子ども一人ひとりの環境や状況に応じた支援が受けられるよう、支援体制の充実を図ります。

○発達障がいを含む発達に関する悩みや心配ごとが増加傾向。  
○外国につながる幼児への支援・配慮

4 子どもが社会と関わる力を育むための成長支援

・家庭や地域と連携しながら、様々な学び、体験の場を広げ子どもたちが自らの可能性を見つけ、伸ばしていく支援をします。

・家庭や地域と連携しながら、様々な学び、体験の場を広げ、子ども・若者の成長を支えます。

○放課後過ごしている場所について、1～3年生において、放課後子ども教室や学童保育が増加している。  
○子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長を支援することは今後も必要である。

1 妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援の充実

・子育て支援を充実し、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、切れ目なく支えていきます。  
・子育てサービスを適切・円滑に利用できるよう、親子の居場所や交流の場などの情報提供や悩みの相談環境の充実を図ります。

・安心して妊娠、出産、子育てができるよう、一貫した支援を行います。また、母子の良好な健康状態を保つための健診のしくみづくりを推進します。

○子育てについて相談できる人・場所がない母親が依然としてみられる。  
○子育てについて、「辛いと感じることが多い」保護者が2%ほど見られる。

2 子育てと仕事の両立支援

・多様な働き方を背景とした保護者の保育ニーズに応じた教育・保育サービスを確保します。

・保護者が仕事と子育てを両立できるよう保育施設の整備を進めるとともに、ニーズに沿った保育サービスの充実を図ります。また、保育サービスを適切かつ円滑に利用できるよう、情報提供や相談体制の充実を図ります。

○未就学児の母親においても就労している人、今後就労を希望している母親が増えている。  
○平日の定期的な教育・保育事業を利用している割合は増加しており、特に認可保育所の利用が高まっている。

3 困難を抱える子育て家庭への支援と虐待の防止

・困難を抱える子育て家庭に向けて、経済的支援をはじめ、親と子どもに寄り添った様々な支援を行います。  
・児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応等のため、地域におけるきめ細かな対応ができる体制の充実を進めます。

・困難を抱える子育て家庭の相談に応じたり、経済的支援をはじめ、親と子どもに寄り添った様々な支援を行います。

○ひとり親家庭の相対的貧困率は50.8%と高く、困難を抱える子育て家庭への支援は必要  
○児童虐待受理事は、近年、受理事数、虐待件数ともに増加している。

4 安全・安心に子育てのできる生活環境の整備

・妊産婦、子育て家庭等全ての人たちが安全・安心に外出できるように、ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを推進していきます。

・妊産婦、子育て家庭等全ての人たちが安心して外出できるように、ユニバーサルデザインの視点に立った福祉のまちづくりを推進するとともに、ハード・ソフトの両面から一体的にバリアフリー化を進めていきます。

○子育てしやすいまちだと思わない理由は、「事故や犯罪が多く安全ではない」が多い。

施策展開の横断的な視点

①子育て支援の質の向上

②ライフステージ間のつなぎの強化

□ 新たな課題を踏まえ施策名称を見直した